

「市民の会」が県立高校統廃合の中止を要請

5月16日、県教育委員会（県教委）が進めている県立高校の統廃合計画について、市民の会が県教委に中止を要請しました。

県教委はこの20年間で、142校から121校へと1校も県立高校を減らしてきましたが、今回の統廃合計画はさらに10校程度を廃止しようというものです。

学級数の「適正規模」答えられず

廃止の基準として上げているのは学級数で、船橋市を含む都市部では1学年6～8学級を「適正規模」として、これに満たない学校などを対象に再編を検討するとしており、船橋市内では県立豊富高校が該当します。

要請のなかで「適正規模」の根拠を問われ、県教委は「調査結果を公表する」と答えました。これは「適正規模」などと

言いながら、機械的に高校を減らす方針であることをあからさまに語ったもので、財政的効率化を最優先にしていると言わざるをえません。

交差点改良と歩道が実現



右折レーンが設置され歩道も整備された改良後の交差点。
2022年5月19日撮影

上の写真は、薬園台駅から北に300mのところにある交差点です。ここに右折レーンと歩道が整備されました。下の写真は4年前の同じ場所です。改良のきっかけは、住民のみなさんからの要望を受けた日本共産党二宮飯山満支部が、交差点改良を船橋市に求め、周辺住民のみなさんの協力も得る努力を進めてきたことです。要求から出発して声を上げ、改善させることができました。



改良前の交差点。
2017年12月23日撮影



5月16日県厅内

県教育委員会に統廃合中止を要請する参加者と丸山慎一前議員（右）、神子そよ子市議（その左）

べくる」となどと述べ、まったく答えることができません

でした。

子どもの数の減少を機械的に適用

参加者が「なぜ10校程度

なのか」とたずねたところ、「中学生の減少に合せて出した数。本来ならもっと減らさなければならないが10校程

度とした」と答えました。

40人学級のまま、子どもたち一人一人に教師がゆとりをもつて接することができるようになりますが、問題解決につれて欠かせません。

人が生じており、子どもたち一人一人に教師がゆとりをもつて接することができるようになりますが、問題解決につれて欠かせません。

40人学級のまま、子どもたち一人一人に教師がゆとりをもつて接することができるようになりますが、問題解決につれて欠かせません。



成田街道の改善について要請する参加者と丸山慎一前議員（正面左）、金光理恵地区常任委員（その右）
5月24日・県農南土木事務所

5月24日、日本共産党前原西支部が県葛南土木事務所に、成田街道に関する改修と安全対策の要請を行いました。

支部では成田街道を実際に歩いて調査。段差や側溝蓋のがたつき、杖が入りそうな穴などを写真に撮り、地図に記入して提出。要請では、「狭いのに大型車がひつきりなしに通る。歩行者は雨でも傘もさせない」など実態を伝えました。

船橋市が2030年までに国保料を1世帯年2万円値上げ予定を認める

船橋市が国民健康保険料（国保料）を2030年までに、1世帯当たり年2万円引き上げる計画で進めているこ

とがわかりました。5月18日に行われた「船橋国保を良くする会」の市への要請のなかで市側が認めたものです。

要請の中で船橋市が、「国

保に一般会計予算から繰り入れているが、国や県から16億円分について無くすよう求められており、2年ごとの引き上げはそのためのもの」と述べたのにたいし、参加者から「16億円を国保加入世帯（約8万世帯）で割ると、1世帯あたり年間2万円の負担が必要になる」と指摘。市側が「計算上は、そうなる」と認めたものです。



市に要請する参加者と崎佐智市議（左から）、丸山慎一前議員（2人）、神子そよ子市議（右から4人目）
5月18日・市役所内

船橋市では、今後、2030年までに2万円の負担が必要になる」と指摘。市側が「計算上は、そうなる」と認めたものです。

国保加入者には年金生活や零細な業者などが多く、苦しむ生活を強いられています。こうした市民に、さらに追いかけるような国保料の値上げは、それぞれの生活にとつても、地域経済にとってもやるべきではありません。